

新宿 ビズタウン ニュース

Shinjuku BizTown News



No. **47**
令和3年9月24日号

目次

- 求められるサービスを売る！……………1-5
- インフォメーション……………6-8
- 新宿区中小企業の景況……………8

求められる サービスを 売る!

モノだけではない、この時代ならではのサービス。たとえば社会問題を「お笑い」で楽しく伝える取り組みや、VR(ヴァーチャル・リアリティ)を事業に取り入れてみたい事業主への総合的なサポート、そして学習塾の運営サポートや経理業務の効率化にDX(デジタル・トランスフォーメーション)を目指したシステムの開発・提案など、いま求められるサービスに焦点を当てている企業を、お訪ねしてきました。

笑いで世直し



株式会社笑下村塾

塾向け
アプリで
学びを自分らしく



株式会社Laticu

DXで経理業務を
効率化

受け取り請求書に関する悩み

invoX が解決!

株式会社Deepwork

VRで未来に飛躍



株式会社VLEAP

請求書の自動処理サービスを 通じて社会貢献

持続可能な会社で
生産性の高い仕事を創出する

あらゆる企業活動に不可欠な請求書の処理を自動化するサービス「Invox（インボックス）」を開発・提供する株式会社Deepwork（ディープワーク）は平成31（2019）年2月設立。横井朗代表取締役はソフトウェアエンジニアとしてキャリアを積み、基幹業務システムの開発などで実績を上げてきました。

子育てで真つ最中の横井社長が起業に際して考えたのは、子どもたちの未来を明るくするために何が出来るか。そこで「労働の質を高めて生産性を向上させ、持続可能な会社をつくる」「時間と場所に縛られず生活賃金を得られる仕事を創出する」というミッションを掲げ、まず、主業務のフルリモート化を実



代表取締役の横井 朗さん



各地で働くスタッフとオンラインミーティング

現しました。

コロナ禍の影響が出始めた令和2（2020）年3月には「Invox」をリリースし、バージョンアップを重ねつつ、すでに800社以上の顧客を獲得する成長を見せています。

AIと人の力を融合させ 地道な社会貢献も実現

受理した請求書を適切に処理して支払いを行うことは企業の根幹業務のひとつですが、請求書の様式はバラバラで入力・処理作業は煩雑。ところが経理担当者は求人倍率が高い職種で人材も不足がち、不正が起きやすいなどの問題を

抱えています。

その解決のため、テクノロジーとオペレーションを組み合わせた事業モデルとして開発された「Invox」はAI（人工知能）で請求書を読み取り、人の力で正確性を担保することであらゆる様式の請求書に対応しました。

「Invox」では、①請求書の取り込み、②データ化、③確認、④既存システムとの連携（オンラインバンクや会計ソフト）という4つのステップで受け取り、請求書の業務を自動化します。月額基本料金は980円（税抜き）から、個

人事業主や中小企業でも利用しやすい価格で提供されています。

中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進する東京都の「DX推進実証実験プロジェクト」にも採用され、「Invox」の導入効果などの検証結果は今後のバージョンアップに反映されていく予定です。

「処理した請求書1枚につき1円を、ひとり親問題や待機児童問題の解決に取り組む『認定NPO法人フローレンス』に寄付しています」

電子帳簿保存法やインボイス制度 にもスムーズに対応

あらゆる分野でデジタル化が推進される状況下、令和4（2022）年1月に施行される電子帳簿保存法の改正、令和5（2023）年11月から導入されるインボイス制度（適格請求書等保存方式）など、今後、請求業務を取り巻く状況は大きく変わります。

すべての事業者において何らかの対応が必要になり、業務の効率化が期待できる一方、制度は複雑で、対応に苦慮する事業者が増えることが予想されます。

「難しいことはわからないけど『Invox』を使っていれば安心、と思ってもらえるようなサービスへと成長させ、『Invox』を利用する事業者の皆さまが、より付加価値の高い業務に時間を使えるような状況にしていきたいと思っています」

オペレータ確認なしの即時データ化にも対応!

STEP.1 請求書の取り込み
PDFで置く場合 自動化
紙で置く場合 自動化
※請求書のスキャンも代行するオプションサービスあり!

STEP.2 99.9%以上の精度でデータ化! 自動化
請求書データ

STEP.3 データ化の結果をお客様にて確認
データ化結果は請求書原本の画像と揃って確認

STEP.4 オンラインバンクや会計ソフトに連携
Invox
会計ソフト ERP 銀行

4つのステップでスムーズに処理

教育分野における情報格差の解消をめざす

塾講師のステータス向上が不可欠

学習塾向けの教育サービスを提供する株式会社 lacicu(ラシク)は平成28(2016)年設立。代表取締役の服部悠太さんは、「ヘッドハンティング会社で優秀な人材を取り合う現状に接し、人材育成の重要性を感じて教育業界に転身、「教育の情報格差をなくしたい」と考え「lacicu」を設立しました。学習塾で実績を積み、将来は学校そのものへのサポートにつなげていきたい」と語っています。

これまでに大学受験情報サイトを学習塾がカスタマイズできる「進路指導net」、大学受験のための個別カリキュラム作成や学習管理ができるアプリ「受験コンパス」などを通して学習塾を支援してきました。

「教育の質を上げるには教える側の



代表取締役の服部 悠太さん

質の向上、具体的には塾講師のステータスを上げることが必要で、そのための支援が必要になると考えています」

YouTube動画で塾の授業を補強

学習塾業界では、スター講師で生徒を集めた1990年代が映像授業の第1世代、授業動画が定額で見放題になるサービスが登場した2010年代が第2世代。ネット上に学習動画がある現在の第3世代と考える lacicu は令和3(2021)年1月、学習塾向け動画アプリ「Liew(リユウ)」をリリースしました。

「高校生の多くはスマートフォンでYouTubeの勉強系動画を視聴していますが、何万本の中から自分に合った動画を選ぶのは難しい。そこで塾講師がおすすすめ動画を選んで提供できるキュレーションアプリとして開発しました。名称のLiew(リユウ)はLink(リンク) + View(見る)との造語で、先生の思



塾専用のアプリケーションを開発し、生徒一人ひとりの学習をサポート

いと生徒に必要なものをリンクさせ、新しい価値をもたらしたいという意味が込められています。長時間の受講や視聴が苦手とされる世代に、隙間時間を利用した復習機会を提供し、学習効果を高めています」

「Liew」の画面は利用する学習塾が自由にカスタマイズでき、塾が制作した動画の配信機能、塾生に閲覧を促す「コエカケ」機能、参考書をイメージした「ふせん」機能などが充実。塾生の勉強時間を確認・管理できる「マイページ機能」を個別指導に反映できることも高い評価につながり、料理教室など異業種での展開も視野に入ってきました。

ティーチングからコーチングへ

質の高い無料動画があふれる時代、



Liewの「機能」



高知県四万十町で行われた『シゴトフェス』。都会と違って情報が乏しい地方の学生たちに将来の夢や仕事について考えるきっかけを与えた

塾講師に求められるのはティーチングのスキルではなく、生徒の心に寄り添い学びの動機付けを促すコーチングの技術。「Liew」を活用することで講師は生徒の学び方の指導に専念でき、負担が軽減されます。

コロナ禍によるオンライン授業の普及など、DX(デジタルトランスフォーメーション)化が進む中、「lacicu」は学びの現場での活動も重視しています。

「令和元(2019)年夏に高知県四万十町で高校生向けの『シゴトフェス』を開催し、働く大人と学生に接点を設けました。採算度外視で学生の夢の実現をサポートする『スタンドプロジェクト』の一環としてアフターコロナに再開し、学習機会の均等実現に貢献していきたいと思えます」

VRサービスを通じて 半歩先の未来を目指す

VRが秘める大きな可能性を確信

株式会社VLEAP(ブイリープ)はVRの発展と普及を目指すベンチャー企業。VR(Virtual Reality・仮想現実)は専用のゴーグルを装着して視聴する360度の映像により、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術で、エンターテインメント、ビジネス、スポーツ、観光、広告、不動産、医療など、幅広い分野での活用が期待されています。

代表取締役の新保正悟さんは早稲田大学在学中にVRに出会い、独学で学ぶ過程で起業を決意、同大の起業支援プログラムなどを活用しながら、令和2(2020)年2月にVLEAPを設立しました。

「少年時代をフランス、ロシア、南アフリカで過ごし、多くの見聞を得てきたつもりでしたが、帰国後は日本の環境に馴染めずつらい思いもしました。そんな時VRで銀河の中を漂流する体験をし、この技術に大きな可能性を感じました」

現実を超える体験が可能な メタバースの世界

新保さんが目指すのはVRが進化した形とされる「メタバース」。SF小説に登場したインターネット上の仮想世界を指す言葉で「メタ(超越した)」と「ユニバース(世界)」の合成語とされています。

「メタバースの定義は人によって異なりますが、VRで創造したいくつもの



企業のオフィスで行ったVR体験イベント

のメタバースを自由に行き来できるようにになると、インターネットが登場した時のような劇的な変化が起こる可能性がある。それはVR技術によって「現実空間より豊かな体験ができる仮想空間」を構築できるからです」

「VR」が現在ののような意味で使われ始めたのはスマートフォンを利用したVRシミュレーションが登場してからで、家庭用ゲーム機やパソコン用のVR機が続々と登場した平成28(2016)年が「VR元年」。「コロナ禍でVR体験施設の閉鎖が相次ぐ反面、オンライン環境への関心は向上、同社の業務もフルリモートかつフルフレックス。VRに不可欠なゴーグルやコントローラーの価格も下がり、普及環境は整いつつあるようです。



起業して一周年の記念式典をVRSNS上で開催

プロトタイプ制作を糧に 自社コンテンツの開発へ

VRに関心があっても多額の費用や開発時間を負担に感じ、一の足を踏む事業者は少なくありません。そこでVLEAPではプロトタイプに特化した開発受注を手がけてVRの普及を促す事業で技術力と資金力を強化しつつ、ユーザー同士がVR空間でコミュニケーションできるVRSNS(VR空間を介したSNS)向けの自社コンテンツの作成も手がける予定。そのためプログラマーを中心とした人材の確保を急ぐとともに、ユーザー投稿型の独自のVRメディア「DataR」を運用、個人ユーザーを増やしてVRの裾野を広げていく方針です。

「メタバースもVRSNSもVR空間の中に『社会を形成する』ことを意味しており、そこではアバター(VRシステム内における自分の分身キャラクター)が活動します。今後はアバターの保護やVRシステムの悪用防止などの規制も必要になると思われ、未知の課題も多いですが、社名の『LEAP(跳躍)』のように大きな飛躍を目指します」



VRの可能性を信じ、普及を目指すVLEAPのメンバー

“笑い”で社会問題を 楽しく伝える

お笑いを通して
社会問題をもっと身近に

長い間「20歳以上」だった公職選挙の選挙権が「18歳以上」に引き下げられたのは平成28(2016)年。同年4月、お笑い芸人のたかまつななさんは、「社会問題に関心のない人でもお笑いを通して敷居は下がる」と考え、新たに選挙権を得る高校生を対象に主権者教育の出席授業を行う株式会社笑下村塾(しょうかそんじゅく)を設立しました。社名はもちろん吉田松陰の松下村塾にちなんだものです。

平成30(2018)年から代表取締役社長を務める相川美菜子さんとたかまつさんは慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの友人同士。

「笑下村塾の設立時から相談に乗りな



代表取締役社長の相川 美菜子さん



笑下村塾の自主開催イベント「笑って学ぶSDGs」



新宿ビジネスプランコンテストで最優秀賞に輝いた「SDGsババ抜きカード」を使って楽しく学ぶ

現在は「笑いで世直し」をテーマにお笑い芸人による出張授業や企業研修を展開。講師は原則として笑下村塾の経営理念に賛同したお笑い芸人が務め、所要時間

は30分〜2時間ほど。SDGsへの関心が高まり、学校、企業、自治体からの問い合わせは多く、「SDGsババ抜きカード」も研修のワークショップで活用されています。

「新型コロナウィルスが広まった直後はキャンセル続出で休業状態。オンライン配信に切り替えて業務が効率化した面はありますが、アフターコロナでもお笑い芸人ならではのライブ感は大事にしたいと思います」

行つてさらに充実させていくつもりです」

現在、出張授業や研修で提供されているのは、政治教育、SDGs、「ミニニケーション」、キャリア教育などの6テーマで、延べ受講者は60万人。令和2(2020)年9月に発売した『お笑い芸人と学ぶ13歳からのSDGs』も好評で、出版事業の拡充も視野に入っています。

「今後はお金の教育、性教育、ジェンダーギャップなど、日本が遅れている分野を学べる機会を作り、100人の芸人さんで全国の学校を舞台に出張授業を行いたいと思います」

コロナ禍で オンライン配信に切り替え

から、卒業後はリクルート住まいカンパニーに入社し、平成31(2019)年に退社するまでは副業社長。若者や高校生が政治や選挙権について学ぶ場も教材もないという現状を知り、学生団体やNPOではなく、持続可能なビジネスモデルを構築することに価値があると考えました」

相川社長は大学時代、首相官邸のウェブサイトを改善するプロジェクトに参加し、さらに若者の政治に対する意見を発信するサイトを立ち上げました。一方、趣味の海外旅行を通じて途上国の貧困問題などに関心を抱き、SDGs(持続可能な開発目標)に着目、笑いながら学べる「SDGsババ抜きカード」を開発、「新宿ビジネスプランコンテスト」(平成31年1月開催)で最優秀賞を受賞しました。

芸人さんを100人そろえて 全国の学校で出張授業

「動画の撮影などに時間をかけられるようになり、YouTubeコンテンツを何本も制作しました。コロナ後は口ケなども

「動員の撮影などに時間をかけられるようになり、YouTubeコンテンツを何本も制作しました。コロナ後は口ケなども



受講者(高校生)の生の声を聞きながら授業を進めたオンライン研修



産業振興課にお問合せください

情報を知りたい

支援がほしい

制度を利用したい

新宿区産業振興課では、区内産業の振興と活性化を目指し、多岐にわたる支援事業を運営しています。以下はその一部ですがコロナ禍対策に向けた施策もありますので、経営のヒントにぜひご活用ください。

**【問合せ先】新宿区 文化観光産業部 産業振興課 電話03(3344)0701
〒160-0023 新宿区西新宿6-8-2 BIZ新宿**

補助金

各種補助金の申請や事業計画の策定に向けた取組みを支援！



新宿区専門家活用支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた区内中小企業が事業計画の策定や各種補助金・給付金等の申請にあたり専門家^(※)の支援を受けた際にかかる費用を補助します。 ※行政書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、民間コンサルティング会社等

【対象者】

事業税及び住民税の滞納がなく、国または他の自治体から同種の補助金を受けていない区内中小企業者・個人事業主
(法人) 本店登記が区内にあり、本店(営業の本拠)を区内に有していること
(個人) 事業所(営業の本拠)を区内に有していること

【補助対象経費】

①今後に向けた販促計画をはじめとする、事業再興に向けた事業計画の策定のための相談料・コンサルティング経費等
②各種補助金・給付金等の申請にあたって専門家の支援等を受けた際の費用
※補助上限額の範囲内で①②同時申請可能。補助上限額に達するまで複数回の申請が可能

【補助率】 補助対象経費の10/10以内(千円未満は切り捨て)

【補助上限額】 10万円(各種補助金・給付金等の支援を受けた際の費用は1件につき24,000円まで)

【補助対象期間】 令和3年4月1日(木)～令和4年3月31日(木)

【申請期間】 令和4年3月31日(木)まで

【申請方法】 所定の交付申請書に記入し必要書類とともに産業振興課へ郵送

★申請から交付までの流れや申請書の入手、必要書類の確認等、詳細は右上のQRコードよりホームページをご覧ください。

補助金

中小企業展示会等出展支援補助金



区内の中小企業者が、販路拡大のため展示会・見本市等に出展する費用の一部に対し、区が補助金を交付します。オンライン開催の展示会への出展も対象です。

【対象者】

新宿区内の中小企業者
(法人) 区内に本店登記があり、本店(営業の本拠)を区内に有し、事業税の納税地が新宿区であり、法人税(事業税・都民税)を滞納していないこと

(個人) 本店(営業の本拠)を区内に有し、事業税の納税地が新宿区であり、事業税、住民税を滞納していないこと
※その他対象外となる事業者や条件がありますので詳しくはお問合せください。

【対象事業】 販路拡大を目的としたオンライン開催を含む展示会・見本市への出展事業

【対象経費】 出展小間料及び小間装飾費やオンライン展示で使用するコンテンツ作成費等

【補助金額】 国内: 1件30万円まで(補助対象経費の2/3以内)

国外: 1件40万円まで(補助対象経費の2/3以内)

オンライン: 1件30万円まで(補助対象経費の2/3以内)

【申込期間】 令和4年3月15日(火)まで

※先着順のため予算額に達し次第、受付を終了します

【申込方法】 所定の交付申請書に記入し必要書類とともに産業振興課へ郵送

★申請書の入手、必要書類の確認等、詳細は右上のQRコードよりホームページをご覧ください。

イベント

こだわりの逸品から受け継がれてきた伝統技術まで新宿区の魅力を再発見！

しんじゅく産業観光パネル展

入場無料

【開催日】 令和3年11月26日(金) 10:00～19:00
11月27日(土) 10:00～17:00

【会場】 新宿駅西口広場イベントコーナー

多彩な表情をもつ新宿区を5つのカテゴリーに分けて紹介するパネル展を開催します。今まで知らなかった新宿区の魅力にぜひ触れてください。

しんじゅく逸品

観光スポット

商店街

技の名匠

地場産業

【共催】 新宿区 / 一般社団法人新宿観光振興協会



補助金

感染症拡大防止対策や業態転換、販売促進にかかる経費の一部を補助します！



拡充・延長

おもてなし店舗支援事業補助金

店舗での感染症拡大防止対策の実施、新たに業態転換し宅配・テイクアウト等を始める際の経費や販売促進にかかる経費の一部を助成します。※申請は1事業者につき1回限り

【対象者】

区内で飲食業、小売業、サービス業のいずれかの業種の店舗を営み、引き続き5年以上営業する意思がある中小企業者・個人事業主。

(法人) 法人税(事業税・都民税)を滞納していないこと

(個人) 事業税・住民税を滞納していないこと

(飲食業、小売業、サービス業を営む者) 許認可の必要な営業について当該許認可を取得している者

【補助対象経費】

①感染症拡大防止対策に向けた経費

②業態転換に向けた経費

③販売促進にかかる経費

※補助上限額の範囲内であれば①②③をまとめて申請しても可。申請は1事業者につき1回限り

【補助率】補助対象経費の10/10以内
(千円未満は切り捨て)

【補助上限額】10万円まで

【補助対象期間】令和3年4月1日(木)～

令和4年3月31日(木) **延長しました**

【申請期間】令和4年3月15日(火)まで **延長しました**

【申請方法】所定の交付申請書に記入し、必要書類とともに産業振興課へ郵送

★申請から交付までの流れや申請書の入手、必要書類の確認等、詳細は右上のQRコードよりホームページをご覧ください。

助成金

テナントの家賃を減額したときは減額分の一部を助成します！



拡充・延長

新宿区店舗等家賃減額助成

新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少している区内事業者の事業継続を支援するため、賃貸人が店舗等賃借人の事業が継続できるように店舗等家賃を減額した場合に、賃貸人に対して減額した家賃の一部を助成します。

【対象者】

店舗等の賃貸人(テナントに区内の物件を賃貸しているオーナー)

※「助成対象者」「テナント」は諸要件を満たしている必要がありますので詳細はお問合せください。

【助成額】

店舗等家賃を減額した金額の4分の3

※1物件、1か月あたり上限7万5千円

【助成対象家賃月】令和3年4月分から令和4年3月分まで **延長しました**

【申請期間】令和4年2月28日(月)まで **延長しました**

【申請方法】所定の申請書に記入の上、必要書類とともに産業振興課へ郵送

★申請から交付までの流れや申請書の入手、必要書類の確認等、詳細は右上のQRコードよりホームページをご覧ください。

相談会

<事業者向け>

行政書士による無料相談会

東京都行政書士会新宿支部の行政書士が、事業者向けの補助金申請、経営計画策定、事業承継などに関する相談を無料でお受けします。お気軽にご相談ください。

【対象者】新宿区内の中小企業者・個人事業主

【相談事例】・感染症対応の各種補助金申請をしたいが、やり方が良く分からない
・金融機関の融資を受けるため、新たに経営計画を策定したいが、自分だけでは難しい
・事業承継を考えたいが、どうすればよいか分からない、など

【開催日時】毎月第3水曜日 午後1時～午後4時
※相談時間は1事業者につき1時間程度(午後1時から、午後2時から、午後3時からの3枠があります)

【会場】区立産業会館(BIZ新宿) 新宿区西新宿6-8-2

【申込方法】事前予約制・先着順。電話で直接お申し込みください。毎月20日(土日祝の場合は翌営業日)より翌月分の予約を受け付けます。

【予約先】電話 03(3344)0702 産業振興課

★詳細は右のQRコードよりホームページをご覧ください。



専門家派遣

ビジネスアシスト 新宿

さまざまな経営課題をお持ちの事業所や商店等へ、中小企業診断士や社会保険労務士などの経営の専門家を無料で派遣します。

【対象者】

新宿区内の中小企業者・個人事業主・商店等

【相談事例】

・事業計画の立て方についてアドバイスしてほしい
・販路拡大についてどうすればよいか分からない
・新規顧客を増やすため、直接店舗をみてほしい
・事業承継の準備をしたい
・知的財産について、しっかり対応したい
・働き方改革を実践したい、など

【申込方法】

所定の申請書に記入の上、産業振興課へ郵送

★申請から交付までの流れや申請書の入手、必要書類の確認等、詳細は右のQRコードよりホームページをご覧ください。



融資

区独自の特別融資により利子と信用保証料を区が全額補助！



新宿区中小企業向け制度融資 **商工業緊急資金(特例)**

新型コロナウイルス感染症の流行により事業活動に影響のある区内中小企業者を支援する融資です。区のあっせんを経て取扱金融機関から融資を受けた場合に利子及び信用保証料の補助を行います。

【対象者】

新型コロナウイルス感染症の流行により売り上げの減少等業況悪化をきたし以下の条件を満たす区内中小企業者。法人・個人ともに1期以上確定申告を行って納税証明書を提出できることが必要
(法人) 区内に本店(営業の本拠地)があり、区内で同一事業を引き続き1年以上営み、かつ本店登記が登記日より1年以上区内にあり、本店と本店登記が同一所在地にあること
(個人) 区内に本店(営業の本拠地)があり、区内で同一事業を引き続き1年以上営んでいること

【貸付限度額】500万円以内

【貸付期間】5年以内(据置期間6か月以内)

【年 利】2.1% (区が全額補助)

【信用保証料】全額補助

【申請期間】令和4年3月31日(木)まで

【申請方法】所定の申込書に記入し、必要書類とともに持参いただき面談が必要となります。

★申請から融資実行までの流れや申込書の入手、必要書類の確認等詳細は右上のQRコードよりホームページをご覧ください。

商工業緊急資金(特例)の制度拡充を予定しています

現在、開会中の新宿区議会第三回定例会において、商工業緊急資金(特例)の制度拡充に係る経費について、補正予算案を上程しています。概要については以下のとおりですが、詳細については議決後に区HP等でお知らせします。

現行の内容

貸付限度額500万円
 貸付期間 5年以内
 (据置期間6か月以内)

変更後の内容

貸付限度額 **1,000万円**
 貸付期間 **7年以内**
 (据置期間 **12か月以内**)

実施期間: 令和3年11月1日から令和4年3月31日まで(予定)

現行の商工業緊急資金(特例)融資を受けている場合も借換融資や追加融資を可能とする予定です。

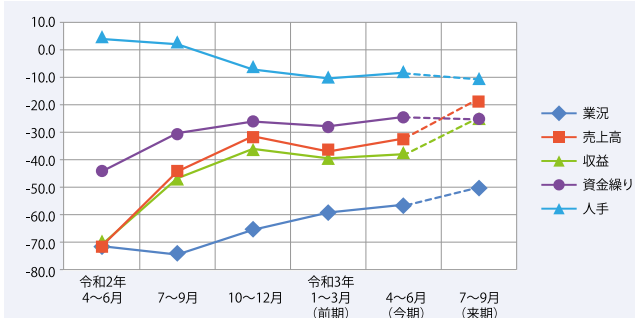
令和3年
4月～6月期

新宿区中小企業の景況

新宿区では区内中小企業に対する「景況調査」を年4回実施しています

1. 調査時期 令和3年7月下旬
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査対象業種 製造業(41件)、印刷・同関連業(31件)、染色業(16件)、建設業(45件)、情報通信業(40件)、卸売業(40件)、小売業(60件)、飲食・宿泊業(69件)、不動産業(46件)、サービス業(72件) ※カッコ内は有効回答数
4. 調査機関 (株)東京商工リサーチ

●項目別DIの推移(全体)



業況: 経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。
 DI(ディファイ): Diffusion Index(ディフュージョンインデックス)の略で、増加と答えた企業の割合から、減少と答えた企業の割合を差引いた数値のこと。DI値がマイナスの場合、業況・売上額・収益・資金繰りは不調傾向を、人手は不足傾向を示す。

●4月～6月期の特徴

業況DI(「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-56.7と、前期(令和3年1月～3月)の-59.1から持ち直した。来期(令和3年7月～9月)の予想は-50.5と厳しさが和らぐ見込み。

●業種別調査結果(4月～6月期)

景況調査の詳細は、新宿区ホームページをご覧ください。

